

[平成 22 年度浩志会研究会員活動テーマ]

30 年後の日本を見据えて我々は何をすべきか

平成 22 年 8 月
代表幹事 熊谷任明

1. はじめに

現在の日本は、巨額の財政赤字を抱える中、国内においては少子高齢化社会の急速な進展といった構造問題を抱えており、対外的には、ベルリンの壁崩壊以降、IT化と相俟って進んでいる経済のグローバル化・フラット化の進展、中国やインド等のプレゼンスの拡大に伴う国際情勢の構造変化に直面している。

これらの問題については既に各所で論じられており、問題意識の共有化は概ね進んでいるように窺われるが、その時々懸案事項の処理に追われるあまり、これらの構造問題の取り組みが必ずしも十分できず、現時点においても、人口が増加していた高度成長期に確立したシステムやマインドからの脱皮が十分でないように感じる。そこで、官民の多様なメンバーで構成される浩志会において、40 代前後の我々の多くがまだ現実感を持って受け止められる「30 年後の日本」という時間軸で、日本が抱える構造問題の解決に向けて我々は何をすべきかについて、1 年間討議する機会を持ちたいと考えた次第である。

以下では、みなさんの現状分析の叩き台とさせて頂くため、まず私個人の問題意識について敷衍したい。その上で、今後の研究活動の議論の進め方について考えていることを述べ、最後に私からのお願いで本稿を締めくくるとしたい。

2. 問題意識

「30 年後の日本」を考える際には、まずは日本が直面している構造問題を整理・分析することが前提になるであろう。ここでは、私自身の問題意識について何点か例示することとしたい。

(1) 少子高齢化問題

既に言い古されているが、日本の高齢化は急速なスピードで進展する。国立社会保障・人口問題研究所の資料によれば、総人口に占める 65 歳以上の人口比（高齢化率）は、2010 年は約 4 人に 1 人であるが、30 年後の 2040 年には約 3

人に1人となる予想されている¹。また、高齢化のスピードも、他の先進国と比べ急速に進んでいる²。出生率が何らかの政策効果等により仮に上昇したとしても、その効果が労働力人口の増加という形で顕現化されるまでに一世代分の年月を要するため、「30年後」という時間軸の下では、急速な高齢化を冷厳な現実として受け止める必要がある。社会福祉負担は、高齢化の進展と共に増し、勤労世帯に大きな負担を課すことになるが、後述の経済のグローバル化・フラット化の影響もあって若年層が安定した職を得ることに苦勞している状況下、勤労世帯がこれまで以上の負担に耐えられるのか、世代間格差をこれ以上上げると少子化が一層進み、国力の衰退を招くのではないか、資源制約を強く意識しなければならない状況下における政府の究極的な役割は何か、等の問題につき、一層真剣な検討が求められているのではないだろうか。

(2) 日本経済の潜在成長力等

少子高齢化が日本経済の潜在成長力に与える影響も深刻である。潜在成長率は、労働力人口、資本ストック、全要素生産性、の3つの要素で構成されており、少子高齢化は潜在成長率の押し下げ圧力として働く。これを埋めるために生産性を向上すべきことが指摘されているが、その実現は容易ではない。果たして、生産性を向上するために何をすべきであろうか。

また、現在約1,400兆円とされる家計の金融資産についても、貯蓄を取り崩す高齢層のウェイトが今後高まっていくことから、全体として減少傾向を辿ることが予想される。少子高齢化社会の進展は大きな歳出圧力として働くが、日本は既に巨額の財政赤字を抱えてしまっている。現在は、国内部門の潤沢な貯蓄もあって毎年の大量の国債発行を円滑に消化しているが、そのような条件はいつまでも存在しないことを念頭に置く必要がある。

(3) 経済のグローバル化・フラット化の進展

ベストセラーとなったトーマス・フリードマンの『フラット化する世界』で指摘されているように、ベルリンの壁崩壊以降の資本主義社会の全世界的な浸透、IT関連技術の普及、共同作業を可能とするソフトウェアの開発、アウトソーシングの進展等が相俟って、世界の大半の労働者が基本的に同じ土俵で競争しなければならない時代が到来したと言われている。グローバル経済の下では、労働者のスキルが同じであれば賃金は国を超えて同一水準に収斂していく。

¹国立社会保障・人口問題研究所作成の「人口統計資料集(2010)」参照。日本の高齢化率は、2010年は23.13%、2040年には36.45%になると予想されている。

²倍加年数(高齢化率が7%から14%になる年数)で比較すると、米国が72年(推計)、英国が46年、ドイツは40年であるが、日本はわずか24年であった。一方、中国は日本とほぼ同じ25年(推計)、韓国は日本より早い18年(推計)と予想されている。

『フラット化する世界』では、いわゆる知的労働者でさえも米国からインドにアウトソーシングされうる時代が到来したことが生々しく描かれており、スキルを持った労働者とそうでない労働者の格差が今後30年で一層拡大する可能性もある。鎖国でもしない限り、今後の日本はこのような環境下の厳しい国際競争に参加せざるを得ないと考えられるが、果たして、そのような時代に即した人材教育がなされているのであろうか。また、そもそもこの新しい時代にどのような人材が求められるのであろうか。政府や企業には何ができるのであろうか。

(4) 中国やインドの台頭

中国の4～6月期のGDPが日本のそれをついに抜いて世界第二位になったとの報道が最近あったのはご存知のとおりである。少し古い資料だが、ゴールドマンサックスが2003年に公表したペーパー³では、中国、インドのGDPの規模は、30年後には、米国を除く現在の先進諸国を大幅に上回ると予想されている。これだけの経済力を持つ大国がアジアに出現すれば、勿論、経済だけでなく、政治・外交・安全保障といった幅広い分野で世界的な秩序変化が起きる可能性もある⁴。その予兆のような動きは観察されているのであろうか。戦後の大半の時期においてアジアで圧倒的な経済的地位を占めていた日本が中国・インドの台頭を踏まえどのように行動すべきか、米国はこの変化をどのように受け止めているのか、中国の存在感が高まる中で日米関係はどう変化するのかについて、我々は真剣に検討する必要に迫られているのではないだろうか。

3. 各フォーラムにおける議論の進め方

上記で例示した以外にも、地球規模の環境・資源問題、不安定な朝鮮半島情勢への対処、テロの脅威への備え、大震災対策、地方の過疎化の進展等、日本が直面している課題は山積している。これらの困難を乗り越えていくためには、日本の弱点や長所を冷静かつ的確に分析し、戦略的な対策を講じなければなら

³ Global Economics Paper No:99 Dreaming with BRICs: The Path to 2050 参照。因みに、この時点では、日中のGDPの逆転は2016年になると予想されていた。

⁴ 米中央情報局長官の諮問機関である国家情報会議(NIC)が2004年にまとめた Mapping the Global Future では、中国やインドの台頭について、“The likely emergence of China and India, as well as others, as new major global players –similar to the advent of a united Germany in the 19th century and a powerful United States in the early 20th century– will transform the geopolitical landscape, with impacts potentially as dramatic as those in the previous two centuries.” と記述されている。

ないであろう。日本は戦略的な思考や行動が苦手だと言われることも多く、それを物語る過去の事例にも事欠かないが、一方で、World Baseball Classic で連覇を遂げた昨年のサムライジャパンのようなスポーツの世界では、過去の失敗から教訓を導き、徹底的なデータ収集を通じて自身とライバルを分析し、効果的なチーム編成を可能とする環境整備を行い、チームワークを発揮して困難を克服した成功例もある。無論、上述の難問の克服はこの事例と比較できない程複雑で困難であろうが、我々が臨むべき姿勢の基本は同じではないだろうか。少なくとも、社会の中核である我々の世代は、そう信じて難問に取り組み、日本の未来を切り開いていく責任を負託されているのではないだろうか。

各フォーラムにおいては、上記の整理に囚われることなく、まずはメンバーで十分討議の上、日本を取り巻く構造問題の整理と分析に取り組み、30年後の日本の姿について想像力を働かせて頂きたい。「このまま無策であれば30年後の日本はこうなる」というシナリオを描き、それを少しでも軽減するために何ができるかを探るアプローチもあるかもしれない。討議時間の制約を意識し、重要と思われる問題に焦点を絞って討議するアプローチもあるかもしれない。その上で、問題の解決を妨げているハードルは何か、我々自身がその問題の克服のために何をすべきか、克服策にどのような副作用があるか、その副作用を甘受しても課題克服に取り組むべきなのか等につき、議論を展開して頂きたい。議論に当たっては、国家的課題と格闘した古今東西の成功例、失敗例を参考にすることも有益であろう。仮に、現在進行していることが、18世紀後半以降の産業革命や、19世紀から20世紀に生じた世界秩序の変化に匹敵するような地殻変動だとすれば、歴史に学ぶ姿勢も必要であろう。また、海外（海外在留邦人を含む）の日本に対する厳しい評価にも目を配る等、外からの視点を織り込むことも意識して欲しい。

無論、少子高齢化問題一つをとっても、その課題克服は一筋縄では行かず、我々自身ができることは限られるかもしれない。また、具体的な提言となることを意識して、制度対応を前提とする議論を展開しすぎると、かえって現実から遊離した議論に聞こえてしまうかもしれない。そこで、課題の解決方法の提案に当たっては、組織論や制度論に必要以上に深入りするのではなく、課題解決に当たっての優先順位の付け方、発想方法、基本原理等を意識してはどうだろうか。

4. 最後に

今後の討議を進める上でお願いしたい事項を最後に述べたい。

まずは、みなさんが日頃からお持ちの問題意識と照らし合わせながら、本稿を一度はお目通し頂き、研究テーマについてじっくり考えて頂きたい。

次に、各フォーラムの毎月の討議では、一度は発言するように心掛けて頂きたい。その際、ユニークな視点を提供するという意識を頭の片隅にお持ち頂ければ幸いである。事前のアンケートが求められる場合は、短くても良いので是非答えて頂きたい。研究会員1年生のみなさんは、最初は勝手が分からないかもしれないが、司会から発言を促されるのを待つのでなく、積極的に発言して欲しい。研究会員2年生のみなさんは、1年生が討議しやすい環境を整えることも特に最初は意識して討議に臨んで頂きたい。

浩志会は、官民の様々なバックグラウンドを有するメンバーで構成されている。本年の研究テーマは非常に抽象的であるが、だからこそ、多様なメンバーの自由闊達な討議の中から、新たな問題意識や論点を発見できるかもしれない。みなさんのこれまでの実体験も、是非討議の中で披露して頂きたい。浩志会の研究活動は、日常業務と異なり、議論のプロセス自体を楽しむ自由がある。是非、過度に議論をまとめようとせず、この自由を1年間満喫して欲しい。

最後に、研究テーマに取り組むに当たっては、過度に悲観的にならないで欲しい。日本を取り巻く課題の解決は困難であり、危機意識を持つ必要はあるが、悲観のみからは何も産まれないのではないだろうか。是非、新しい時代に合った日本の強みを活かすという視点も意識して頂きたい。

それでは、1年間、浩志会で一緒に議論を楽しみましょう。よろしくお願ひします。

以 上

(本稿における意見・考え方に関わる部分は、筆者の個人的見解であり、浩志会および筆者が所属する組織とは無関係であることをお断りします。)